

博士論文
戦後日本のインドネシアへの経済進出過程
ー冷戦と脱植民地化の過程における民間経済外交ー
論文要旨

八代 拓

戦後日本によるインドネシアへの経済進出は、いかなる国際環境や経済需要に基づき、どのような主体・手法によって推進されたのか。この問いを、インドネシアを取り巻く脱植民地化と冷戦といった国際環境、および日本における経済界と政府の相互作用の観点から明らかにすることが本稿の目的である。

戦後日本が経済進出を遂げたインドネシアは、宗主国オランダからの脱植民地化の過程にあった。そして、インドネシアの脱植民地化の過程は、西洋植民地主義の撤退と東南アジアにおける冷戦構造の形成と重層的に関わっていた。

本稿では、経済進出の様相を明らかにするため、実体経済の担い手である企業や経済人などの経済界に注目し、民間経済外交という概念を導入しつつ、次の観点から分析を行う。第一は「脱植民地化と民間経済外交」という観点である。脱植民地化を進めるインドネシアに日本の資本が受容された環境要因と、軍政期人脈の活用に基づく経済界のアプローチを論じる。具体的には、北スマトラの石油開発、スラウェシのニッケル開発、カリマンタンの森林開発という事例を基に、民間経済外交がインドネシアの脱植民地化にもたらした影響を考察する。第二は「冷戦と民間経済外交」という観点である。インドネシアの独立後、西欧植民地主義が撤退する中で、アメリカなど自由主義諸国は対インドネシア冷戦政策を展開していた。こうした冷戦政策と日本経済界の相互作用を明らかにする。第三は「民間経済外交と官民連携」という観点である。戦後における対インドネシア経済協力をめぐる日本側体制一本化やインドネシア政府との交渉経緯、自由主義諸国の説得などの点から、政産官のダイナミズムの帰結として民間経済外交が展開されていた状況を明らかにする。

本稿は、非国家主体である経済界が、政治領域である脱植民地化や冷戦に及ぼした意義と相互作用を論じる点で、新規性を有する研究である。また戦後日本における対インドネシア経済外交の構図を明らかにし、日本政府と日本経済界の連携状況を論じる点でも新規性を有する。先行研究では、インドネシアの脱植民地化を政治的動向に基づいて論じる研究や、政治指導者間での交渉に基づく経済外交研究が中心であった。日本経済界の動向を詳細に踏まえ、外交史料を用いて日本とインドネシア、そして両国を取り巻く国際関係を20世紀の長期的歴史の中で論じた研究は存在しない。

本稿は、以上に述べた序章と本編である第一章から第五章、および終章から構成され

る。各章の概要は下記の通りである。

第一章では、前史として戦前期日本の経済界による対インドネシア経済進出の経緯を、インドネシアにおける脱植民地化や日本軍部・政府との関係性、そして「軍政期人脈」の観点から論じる。

オランダ植民地期、特に 20 世紀初頭の大規模外国資本の進出を通じ、インドネシアでは植民地支配に対する反感が醸成された。時期を同じくして、日本の財閥系企業によるインドネシア進出が進展し、1920 年代には財閥系各社によるゴム農園経営や、東洋拓殖や南洋興発等の国策会社による投資が活発化した。一連の日本経済界の進出に対してオランダは危機意識を抱き、1930 年代前半には日蘭経済摩擦が生じた。日本経済界は大戦景気等を背景とする「経済」の論理に基づき、インドネシアに進出したが、結果としてインドネシアで疑似的な植民地経済を形成するに至った。

上記のような「経済」の論理は、軍部による南進論の台頭の中で、政治的な意味合いを持った。南洋諸島の割譲以来南進に着目していた海軍は、1930 年代に南方への軍事力強化を目指した。そして、南洋興発や協和鉱業など非軍事部門を前面に立たせる形でインドネシアの経済開発を行うという構想を抱いた。第二次世界大戦の開戦に伴い、陸軍も南方を重視し始め、大亜細亜協会等の賛同を得て、陸海軍は武力南進の機運を高めた。海軍の経済開発構想に見られるように、戦前期日本の対インドネシア経済進出は、日本経済界と軍部の軍産連携を通じて拡大した。

日本軍政下のインドネシアでは、軍政監部や民間企業に関与した人々、そして「対日協力者」からなる軍政期人脈が形成された。1942 年の軍政施行後、軍政監部は石油や錫、ボーキサイトなどの軍事物資の生産を目的に、オランダ企業を接收し、業者指定方式によって日本企業への運営委託を行った。英蘭合弁の BPM から接收した北スマトラ油田は帝国石油に、スラウェシ島のニッケルは住友鉱業に委託がなされた。またカリマンタンの森林開発では、軍の委託はなかったが、三浦伊八郎らの農業学者による調査や南洋林業による貿易事業が展開された。軍政への反感を抑えるため、軍政監部は民族主義の主導者であるスカルノやハッタを「対日協力者」として重用した。スカルノやハッタは日本軍政に失望して独立の機運を高めたが、軍政期人脈は戦後に日本経済界がインドネシア進出を遂げるための重要な礎となった。

第二章では、1945 年から 1956 年を対象に、インドネシアの独立とそれを取り巻いた東南アジアの冷戦構造、そして戦後日本の対インドネシア経済再進出の試みを論じる。

脱植民地化に向けたインドネシアの独立は、アメリカによる冷戦政策、蘭英による経済権益の確保という国際環境を規定する出来事だった。その意味で、第二次世界大戦後の東南アジア地域における旧帝国主義諸国の関与のあり方や東南アジアにおける冷戦構造を秩序付けるものであった。

1949年にインドネシアの政治的独立は実現したが、オランダ企業の権益は保全され、経済水準は植民地期を下回った。1956年にはハーグ財政経済協定の破棄により、オランダ企業の権益は否定されたが、インドネシアに経済成長の見込みはなかった。脱植民地化を通じて、植民地期よりも過酷な経済停滞に直面するという逆説は、西欧植民地主義的色彩の薄い日本の資本をインドネシアに引き寄せる重要な要因となった。

このような経済状況の下、アメリカは、オランダとの関係を踏まえた中立性を標榜しつつも、対インドネシア経済援助を供与した。ただし、NSC124/2に代表されるアメリカの対インドネシア政策は、あらゆる政治経済的事象を冷戦と結びつける「冷戦」の論理に貫かれていた。1955年の総選挙によって反共政権が成立するという淡い幻想や、援助要請をめぐって米ソ間を奔走するインドネシアに対する戸惑いは、脱植民地化の熱情に対するアメリカの無理解の産物であった。

脱植民地化と冷戦の取り巻くインドネシアに対し、戦後日本は「賠償・経済開発・経済協力」を三位一体として国交回復を図った。その際、軍政期人脈や松永安左エ門や鮎川義介、石原広一郎など財界人は、日本政府に先行する形でインドネシア政府と折衝していた。1953年の岡崎外相による東南アジア訪問は、この経済界の動きを追う形であった。日本の賠償交渉は、東南アジアの安定に日本を活用しようとするイギリスの賛同を受けたが、賠償交渉は賠償金額をめぐって膠着した。この際にも、日本経済界はインドネシア政府への提案を通じて膠着状況の打開を狙うなど主体的に動いた。また、輸銀や輸出保険制度、アジア協会などの通商政策機関は、日本経済界の活動を金融・情報面で支え、日本政府と経済界間の連携を促進した。

このような脱植民地化と冷戦、そして日本の思惑が交錯した事例として、北スマトラ油田の開発があげられる。日本では石油資源確保が官民で目指されており、アメリカは冷戦政策上の配慮から中東に代替する石油調達地を模索していた。インドネシアは、蘭英合弁のBPMから油田を接收したが、蘭英の資本抜きで油田を復旧する方策を持たなかった。ここに、日本経済界の「経済」の論理と、インドネシアの脱植民地化、アメリカの「冷戦」の論理が石油産業を機軸として噛み合った。

以上のように、インドネシアにおける未完の経済的独立は、アメリカ「冷戦」の論理に基づく経済援助や、「経済」の論理に基づく日本の資本を引き寄せた。そこで、日本経済界は政府に先行して賠償協定締結を重視し、日本政府は経済界の動きを追った。特に北スマトラの石油開発はこの代表例であり、その後の日伊間の経済協力の原型になった。

第三章では、インドネシアにおいて対蘭国交断絶と外国資本排斥が進んだ1957年から1960年を対象に、インドネシア経済へ日本の資本が引き寄せられていく過程を論じる。

西イリアン問題による反オランダ意識が契機となって、インドネシアでは経済的ナショナリズムが台頭し、1957年にはオランダ企業の国有化や外資排斥が行われた。ただし、経済的ナショナリズムが経済的独立を直ちにもたらすことはなく、外国資本なしでは経済活

動が出来ない実情が露呈された。また、オランダ企業を接収したところで、企業経営経験のあるインドネシア人経営者は僅少であり、「経営の真空」状況が生じた。また、華僑排斥により国内物流網も機能不全に陥った。すなわち、経済的ナショナリズムに基づく外資排斥がインドネシア経済の停滞をもたらすという皮肉な関係が生じた。

こうして、オランダ等の西欧植民地主義的な色彩の薄い外国資本を、インドネシアが受容する余地が生まれたのである。この意味で、日本による賠償協定及び経済協力協定は、時宜を得たものであった。重視すべきは、経済界が賠償や経済協力に向けて早期から動いていたことである。事実、岸信介の東南アジア周遊に先立ち、日本経済界では、松永安左エ門、鮎川義介、西嶋重忠らによるインドネシア政府へのアプローチが行われたり、関西インドネシア協会によるハッタへの歓待計画が立案されたりした。また、北スマトラの石油開発やスラウェシのニッケル開発も経済界で議論の俎上に上っていた。岸がインドネシアとの賠償協定・経済協力協定の締結を進め、西イリアン問題に関する中立方針を注意深く策定した背景には、このような日本経済界による活動があった。

日本とインドネシアの関係を見据えつつ、アメリカは引き続き「冷戦」の論理からインドネシアを自由主義陣営に引き留めようとした。しかし、「指導される民主主義」というスローガンの下、スカルノは中国・ソ連へと接近した。そこでアメリカは、インドネシアの共產化防止のために日本の経済的影響力を活用するという方針を持つに至った。さらに、アメリカはインドネシアの地方反乱に積極関与する中、NSC6023の採択を通じ、日本の経済界が戦前期以来進出を目指してきたスマトラ、カリマンタン、スラウェシを、資源戦略上の重要地域と位置づけた。ここに、日本経済界の「経済」の論理とアメリカの「冷戦」の論理が絶妙に一致したのである。日本経済界は、図らずもアメリカの東南アジア冷戦政策の一翼を担う存在となり、アメリカに容認される形でのインドネシア進出が可能になった。また日本政府としても、対米関係上の懸念を持たずに経済界を支援することが可能になった。

第四章では、日本経済界の対インドネシア経済進出の具体的事例として、経済協力案件である北スマトラの石油開発（NOSODECO）、スラウェシのニッケル開発（SUNIDECO）、カリマンタンの森林開発（FDC）の事例を比較分析する。

これらの経済協力案件は、植民地期や日本軍政期からの明確な連続性を見出すことができる。かつて、軍政下で石油やニッケルの開発を受託した帝国石油や住友鉱業は、戦後においても日本側体制の中核を占めた。インドネシア側の主体もまた、PERMINA や P.T Nickel Indonesia など、接収した英蘭系企業を母体とする組織であった。カリマンタンの森林開発については、軍政期に木材貿易を展開した阿南産業や南洋興発系の南方林業が戦後にもカリマンタン進出を図った。人材面でも軍政期からの連続性が見られる。NOSODECO で重用された西嶋重忠（千代田商会）や中谷義男（ジャワ軍政監部通訳）、宮山滋夫（第 16 軍兵士）、SUNIDECO で重用された清水斉（ジャワ軍政監部宣伝部）、カリマンタン森林開発の初期交渉を担った宮本静雄（第 16 軍参謀）は再びインドネシアの地で活躍の場を得た。法

人・個人の継続性や案件内容の類似性という点から、軍政期の軍産連携による非合法の南方関与は、合法的な経済協力として「衣替え」をする形で復活したと言える。

ただし、これら経済協力案件は、インドネシアの脱植民地化に向けた思惑にも沿うものだった。西欧植民地主義的な外国資本を排除しつつも外国企業の経営技術を求めたインドネシアは、日本の経済進出を受容することで脱植民地化を図ったのである。

また、日本経済界による経済協力案件は、自由主義諸国にとっては冷戦戦略の遂行を支える手段として認識された。アメリカは、NOSODECO の組成経緯を注視しつつ、対中国政策として日本とインドネシアの経済関係深化を図るとともに、NSC6023 を通じてスマトラ、スラウェシ、カリマンタンの資源確保と政治的安定を図った。イギリスも当初は日本の経済協力を梃子としたスカルノ体制の強化を懸念したが、次第に日本の経済協力をインドネシアの共産化防止の手段とみなし、期待を寄せた。

そして、経済協力の組成過程において重視すべきは、日本の経済界と政府の連携の様相である。経済界は、軍政下で類似の事業経験を持つ企業を中核として大同団結し、一本化された体制下で民間主導の交渉を展開した。NOSODECO 組成過程では、帝国石油から派生した石油資源開発㈱が小林中の下で「小林グループ」を形成し、生産物分与方式を発案することでその後の経済協力方式を規定した。SUNIDECO 組成過程においては、住友金属鉱山を中心にニッケル精錬 6 社がスラウェシ懇談会を組成し、外務省や通産省が支援する形で日本側体制一本化が実現した。FDC 組成過程では、中核組織の変遷があったが、最終的に FDC に体制が一本化され、外務省が積極関与した。米英の想像を超えるほど密接な官民連携に基づき、日本政府による公式な経済外交と表裏一体のものとして、民間経済外交は進められたのである。

このように、戦後日本の対インドネシア経済協力は、かつての南方関与との密接な関連の下、戦後日本と独立後インドネシアの思惑が合致し、日本側体制の一本化と軍政期人脈の活用がなされつつ、民間経済外交を通じて形成されたのである。

第五章では、スカルノ体制による「指導される民主主義」期を中心に、日本の対インドネシア経済協力案件を取り巻いた自由主義諸国および日本の政策的関与の動向を論じる。

1960 年代前半のインドネシア経済は、相次ぐ外国資本の撤退と国際社会におけるインドネシアの孤立の中で、苦境に立たされていた。オランダに次ぐ外国資本であったイギリスも、マレーシア紛争を背景にインドネシアから撤退した。PKI の影響拡大を阻止しようとした米国ケネディ政権は、インドネシアに対して宥和的な姿勢をとったが、中国やソ連に接近していくスカルノに次第に見切りをつけた。オーストラリアはスカルノを警戒し続けた。

各国がインドネシアと距離を置く中、自由主義国としては日本だけがインドネシアとの関係を維持し続けた。そこで、1963 年にアメリカは、日本に対してインドネシアへの積極的な介入を果たすよう期待し始めた。1960 年のカーレル・ドールマン号事件でインドネシアへの関心を高めた池田は、スカルノとラーマンとの会談を取り持ち、マレーシア紛争の仲

裁を試みた。ただし、池田による積極的なインドネシアへの関与の背後には、アメリカの要請のみならず、日本の通商政策ひいては経済協力案件の組成を完遂させようとする意図があったと考えられる。事実、関西インドネシア協会を中心に、日本経済界はインドネシアでの事業可能性を模索して現地調査を行っていた。こうした中、池田は日伊友好通商条約を締結するとともに、サレー建設開発大臣を歓待してスラウェシのニッケル開発やカリマンタンの森林開発といった経済協力案件の組成加速化を図った。

すなわち、日本が経済協力案件を通じてインドネシアに進出したのは、自由主義諸国の撤退が生じる中でのことであった。ここに、脱植民地化や冷戦と重層的に関わり合った形で展開された民間経済外交の様相が垣間みられる。そして、日本の官民連携や日本とスカルノの蜜月関係は、英米豪にとって理解不可能なほど水準にまで高まっていた。生産物分与方式に基づく日本の経済協力は着実に履行され、戦後日本の経済成長に必要不可欠であった資源を供給する役割を果たし続けた。

しかし、その過程は、スカルノの国際的孤立と国内権力基盤喪失の過程と時期を同じくしていた。自由主義諸国から孤立したスカルノは親共的姿勢を強め、権力基盤である NASAKOM-MIL の均衡が崩れていった。そして、9.30 事件を契機としてスカルノからスハルトへの権力移譲が進んだ。スハルトは、外資導入法施行や国家開発企画庁創設などを通じ、より現代的な外資導入制度や産業育成政策を展開した。このため、スカルノとの蜜月関係や軍政期人脈の活用という日本経済界の手法は、急速に変容を余儀なくされていった。

終章においては、上記の議論を踏まえ、日本経済界による対インドネシア経済進出の歴史的意義を、アジアにおける脱植民地化と冷戦、そして日本国内の官民連携の観点から総括する。

既述のように、戦後日本による対インドネシア経済進出の過程は、インドネシアの脱植民地化と東南アジアの冷戦という外部要因の下、インドネシアに生じた「経営の真空」に引き寄せられる形で、日本経済界が軍政期人脈を活かしつつ、民間経済外交を通じて実現したものである。

インドネシアの脱植民地化と軍政期人脈が経済協力の方向性を規定した点で、対インドネシア経済協力は戦前期南方関与の合法的な復活でもあった。そして、インドネシアの西洋植民地主義からの脱却は促したものの、日本というアジアの経済大国に依存する形で産業基盤が形成される結果をもたらした。日本経済界が「経済」の論理にのみ立脚して経済進出をしたのであれば、日本経済界の戦前期南方関与に対する反省やインドネシアの脱植民地化に対する配慮は不十分なものに留まったと言わざるを得ない。

また、日本経済界による経済協力案件の組成は、自由主義諸国に対しては東南アジア冷戦政策の一環として、日本国内においては通商政策の一環として、インドネシアに対しては脱植民地化に向けた支援として、多面性を有するものだった。アメリカの冷戦戦略と整合することで、対インドネシア経済協力は、図らずもアメリカの冷戦戦略を遂行する手段となった。

同時に、日本経済界の経済協力を通じて、インドネシアを取り巻く冷戦秩序が徐々に変化するという側面もあった。

そして、日本経済界の民間経済外交は、綿密な官民連携の下、経済界が主導する形で進められた。この官民連携こそが、戦後日本の対インドネシア経済外交のあり方を規定した要因であった。戦後日本の対インドネシア経済外交は、日本政府が主導し、経済界が追随したものではない。経済界が民間経済外交を通じて主導し、日本政府との相互作用を経て、正規の外交として展開されたものである。このように考えていくと、経済重視の戦後日本外交は、それ自体独立した外交政策として存在していたとみるよりも、経済界の要望を踏まえ、政産官のダイナミズムの中で、実施されていったと考えるべきであろう。

以上のような日本経済界による民間経済外交は、インドネシアのみならずアジア全般への経済進出過程においても展開され、そして戦後日本のアジア復帰のあり方を規定したのではなかろうか。アジア諸国の脱植民地化や西欧諸国の撤退は、日本経済界にとって商機とみなされたであろう。また、日本経済界の進出は、アメリカの冷戦戦略との相互作用の中で、アジア冷戦秩序の形成に寄与した可能性もあろう。そして、日本経済界がアジアに進出する際には、綿密な官民連携の下で、軍政期人脈のような「水先案内人」を重用したと考えられよう。